

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第98期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	深川製磁株式会社
【英訳名】	FUKAGAWA-SEIJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 深川 一 太
【本店の所在の場所】	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地
【電話番号】	0955-43-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 松尾 和 之
【最寄りの連絡場所】	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地
【電話番号】	0955-43-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 松尾 和 之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	1,459,568	1,370,895	1,409,816	1,292,449	1,228,838
経常利益又は 経常損失() (千円)	158,177	52,684	43,411	61,466	40,930
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	277,931	54,983	24,546	63,765	43,361
包括利益 (千円)	277,574	54,296	24,388	62,680	44,459
純資産額 (千円)	961,396	1,015,727	991,339	1,054,020	1,098,573
総資産額 (千円)	1,353,623	1,290,010	1,255,077	1,198,452	1,174,856
1株当たり純資産額 (円)	241.89	255.60	249.46	265.23	276.50
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	69.93	13.84	6.18	16.05	10.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.0	78.7	79.0	87.9	93.5
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,370	40,082	54,405	1,814	62,673
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,499	12,226	3,670	2,935	792
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,316	1,654	44,436	710	69,345
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	78,869	24,907	31,205	29,373	35,253
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	137 〔106〕	129 〔95〕	132 〔95〕	133 〔101〕	140 〔88〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。
 4 自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため、記載しておりません。
 5 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	1,365,041	1,282,229	1,322,196	1,193,189	1,165,105
経常利益又は 経常損失 () (千円)	160,547	51,326	52,477	63,974	41,312
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	280,169	53,494	26,326	66,142	43,672
資本金 (千円)	203,500	203,500	203,500	203,500	203,500
発行済株式総数 (株)	4,100,000	4,100,000	4,100,000	4,100,000	4,100,000
純資産額 (千円)	945,315	998,158	971,989	1,037,046	1,081,910
総資産額 (千円)	1,298,796	1,239,730	1,208,828	1,142,403	1,138,531
1株当たり純資産額 (円)	231.24	244.20	237.80	253.71	264.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	68.53	13.09	6.44	16.18	10.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.8	80.5	80.4	90.8	95.0
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	133 〔95〕	125 〔85〕	130 〔86〕	131 〔93〕	136 〔83〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため、記載しておりません。
4 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

明治27年 1月	深川忠次が佐賀県西松浦郡有田町にて陶磁器の製造及び販売を開始。
明治44年 1月	深川製磁株式会社の設立。
昭和24年 6月	福岡証券取引所に上場。
昭和39年10月	深川製磁販売株式会社より札幌・東京・大阪・福岡営業所の営業を譲受。
昭和46年 3月	西有田町(現有田町)に佐世保工場を移転新築(西有田工場)及び上絵付工場、配送センターの完成。
昭和47年 2月	名古屋営業所開設。
昭和47年11月	北九州営業所開設。
昭和49年 3月	仙台営業所開設。
平成元年 9月	西有田工場隣接地にチャイナ・オン・ザ・パーク(展示棟兼販売店)の完成。
平成 4年12月	北九州営業所を福岡営業所へ統合。
平成 5年 1月	広島営業所開設及び名古屋営業所を大阪営業所へ統合。
平成 8年 6月	広島営業所を大阪営業所へ統合。
平成17年 1月	札幌営業所(現札幌出張所)を仙台営業所へ統合。
平成19年 7月	深川製磁販売株式会社(現連結子会社)の実質支配を獲得。
平成19年12月	福岡証券取引所上場廃止。
平成20年 1月	日本証券業協会のグリーンシート銘柄として指定。
平成20年 4月	有田工場(旧有田町)にあった本社機能を西有田工場(現有田町)へ集約。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社（営業活動停止中）1社で構成され、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されております。

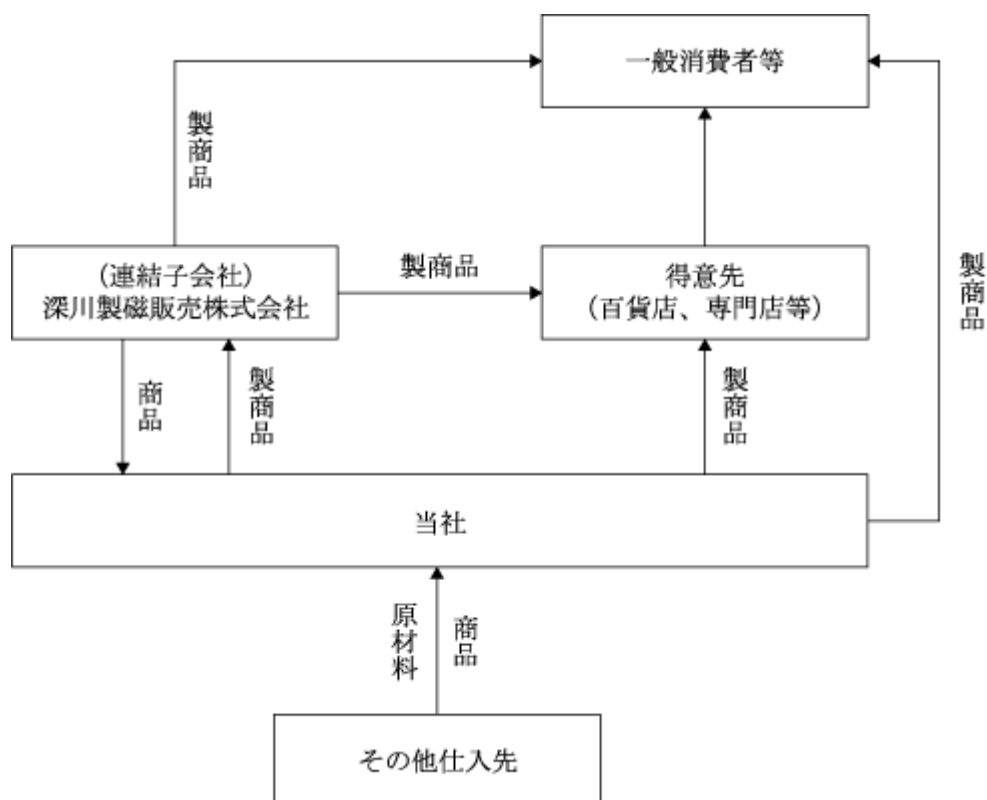
なお、当社グループの事業内容、取引内容は次のとおりであります。

陶磁器事業

当社は、百貨店等の得意先に直接販売しているほか、当社の営業所等でも店頭販売を行っております。また、佐賀県及び長崎県については連結子会社の深川製磁販売株式会社を通じて販売し、当社の他社品の仕入れの一部は、深川製磁販売株式会社より仕入れております。また、西有田工場に隣接する陶磁器の展示棟兼販売店であるチャイナ・オン・ザ・パーク敷地内では、喫茶及び雑貨等の販売を行っております。

なお、売上高の比率は陶磁器 99.4%、その他 0.6%となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡 有田町	10,000	陶磁器事業	(2.79) 〔60.78〕	当社製品及び商品の販売並びに当社が商品の仕入れを行っております。 当社所有の土地及び建物を賃借しており、当社に建物を賃貸しております。 なお、当社より資金援助を受けております。また、銀行借入等に対し、当社が債務保証を行っており、当社の銀行借入の一部について債務保証を受けております。 役員の兼任2名

- (注) 1 議決権の直接的な所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 2 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 3 深川製磁販売株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は142,942千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	140〔88〕
合計	140〔88〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。
 3 前連結会計年度に比べ、従業員数が7名増加し、臨時雇用者数が13名減少しましたのは、新たな雇用条件による従業員の維持確保などによるものであります。
 4 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社(共通)としております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
136〔83〕	46.8	20.8	2,599千円

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には深川製磁労働組合が組織されており、平成28年3月31日現在の組合員総数は57名であります。なお、連結子会社には労働組合はありません。

また、組合は上部団体としてセラミック産業労働組合連合会に加盟しております。なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はなく円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国を中心とした海外経済の減速や金融市場における急激な円高・株安など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては引き続き（１）在庫の圧縮（２）売上強化策として「直営店強化」「新規事業」「法人需要」（３）工場原価の改善に全社をあげて取り組んでまいりましたが、売上高は12億2千8百万円(前連結会計年度比4.9%減)となり、営業損失は9百万円(前連結会計年度は営業損失2千7百万円)、経常損失は4千万円(前連結会計年度は経常損失6千1百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は4千3百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失6千3百万円)となりました。

（注）当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金や投資活動による資金が減少したものの、財務活動による資金が増加したため、前連結会計年度末に比べ5百万円(20.0%)増加し、3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は6千2百万円(前連結会計年度は1百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失4千万円、退職給付に係る負債の減少1千万円や仕入債務の減少額1千3百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は79万円(前連結会計年度は2百万円の減少)となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出66万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は6千9百万円(前連結会計年度は71万円の減少)となりました。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済による支出9百万円、短期借入金の増加額7千9百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

生産高(千円)	前期比(%)
509,344	96.3

(注) 生産金額は製造原価を基準としております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

仕入高(千円)	前期比(%)
14,575	41.5

(注) 他社品、喫茶及び雑貨等の仕入に係るものであります。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
205,865	233.4	1,500	94.9

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

販売高(千円)	前期比(%)
1,228,838	95.1

(注) 1 他社品、喫茶及び雑貨等の販売に係るものを含んでおります。
 2 総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年3月31日付で取引金融機関と「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結しております。当該協定書の中で借入金の一部については13年間(返済期限平成33年)の返済猶予の承諾を得ております。「経営改善計画書」は当社グループの事業再建を果すべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。当社グループは、「経営改善計画書」を確実に実行し、債務超過を解消することを最も優先すべき課題として取り組んでおります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更、見直しを行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は、主力取引金融機関より内諾を得ております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債依存度について

当社グループは、運転資金及び設備資金のほとんどを金融機関からの借入金に依存しているため、有利子負債への依存度が高く、金利が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存借入金の借り換え時の資金調達については、金融機関の融資姿勢や金融情勢により、引き続き借入れの継続が可能であるという保証はありません。このため、金融機関との意思の疎通を密にし、信頼関係を醸成していく必要があります。

最近2連結会計年度における有利子負債に係る状況は、次のとおりであります。

回次		第97期	第98期
決算年月		平成27年3月	平成28年3月
総資産(A)	(千円)	1,198,452	1,174,856
短期・長期借入金(B)	(千円)	1,730,377	1,809,027
(B/A)	(%)	144.4	154.0
売上高(C)	(千円)	1,292,449	1,228,838
支払利息(D)	(千円)	41,477	42,949
(D/C)	(%)	3.2	3.5

(2) 協定書の締結について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載している金融支援の「協定書」は、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合、本協定が失効する可能性があり、当社グループの財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の関係会社に対する投融資残高は、原則として増加させてはならないものとされており、関係会社の業績に応じたタイムリーな支援を行うことができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害による影響

当社グループの主要営業品目の陶磁器は衝撃に弱い破損しやすく、大規模な地震が発生した場合、直接的な被害の影響と間接的には消費者への心理的な影響による製品の買い控えで売上が減少する可能性があります。その発生時期や規模は予測不可能であります。発生した場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度末において10億9千8百万円の債務超過の状況となっております。債務超過の解消については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 4 事業等のリスク (2) 協定書の締結について」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約等については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 4 事業等のリスク (2) 協定書の締結について」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来陶磁器の「自主技術の開発」を基本理念として、有田焼の伝統工芸技術を応用した新有田焼を開発するため、材料開発から製品開発、生産技術開発まで取り組んでおります。当連結会計年度の研究開発費は2千1百万円であります。なお、当社グループの研究開発体制及びその概要は、伝統工芸品の開発を目的とした「芸術室」、ユーザー・ニーズの入手及びデザインの開発を目的とした「デザイン開発部」及び新しい製造技術の開発や歩留りの向上を目指す「有田工場技術部門」であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計基準に従い見積りを行っている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映しております。これらの見積りについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいて継続的に適用しておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国を中心とした海外経済の減速や金融市場における急激な円高・株安など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループの業績は、売上高は12億2千8百万円(前年同期比4.9%減)となり、営業損失は9百万円(前年同期は営業損失2千7百万円)、経常損失は4千万円(前年同期は経常損失6千1百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は4千3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失6千3百万円)となりました。なお、その他「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しておりますので、ご参照ください。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、7億7千7百万円(前連結会計年度比1百万円の減少)となりました。これは主として、現金及び預金の増加5百万円や受取手形及び売掛金の減少1千2百万円、たな卸資産の増加5百万円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、3億9千7百万円(前連結会計年度比2千2百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の減少1千8百万円や投資その他の資産の減少3百万円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、14億7千万円(前連結会計年度比4千3百万円の増加)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少1千3百万円や短期借入金の増加7千9百万円、未払金の減少2千9百万円、営業外支払手形の増加2千7百万円などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、8億2百万円(前連結会計年度比2千2百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の減少7百万円、リース債務の減少4百万円や退職給付に係る負債の減少1千万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、10億9千8百万円(前連結会計年度比4千4百万円の減少)となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失4千3百万円などによるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

ブランド力の強化やミラノコレクションの販売強化などにより、百貨店向けのシェアを維持しつつ、ローズ(骨壺)や抗菌食器など付加価値の高いジャンルの製品による販路の拡大を図ってまいります。

なお、その他、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動による資金や投資活動による資金が減少したものの、財務活動による資金が増加したため、前連結会計年度末に比べ5百万円(20.0%)増加し、3千5百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、需要低迷から長期間に亘っての売上高減少による継続的な営業損失の発生や減損損失の計上等により、当連結会計年度末において、10億9千8百万円の債務超過となっております。

このような重要事象等を解消又は改善するために次の対応策を講じております。

全社的な情報の共有による計数管理体制の強化

生産効率の向上のため生産工程の見直しや報奨金制度の導入及び販売状況に即応した生産体制の構築

百貨店や直営店に工芸蔵コーナーの設置及び百貨店売場における販売体制の見直し

在庫削減の推進、新製品の開発によるブランド強化及び高付加価値製品への販売シフト

経費の見直しや人件費の削減

ローズ(骨壺)や抗菌食器など付加価値の高いジャンルの製品による販路の拡大

なお、資金面については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 4 事業等のリスク」をご参照ください。

上記「第2 事業の状況」に掲げる金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記すべき設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注) 4
			建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積㎡) (注) 3	その他 (注) 1	合計	
本社及び西有田工場 (佐賀県西松浦郡 有田町)	陶磁器 全社	飲食用・装飾 用陶磁器生産 設備等	3,170	1,215	4,720 (25,225)	2,855	11,962	45 [12]
有田工場 (佐賀県西松浦郡 有田町)	陶磁器	"	5,317	8,439	19,559 (7,027) <818>	1,239	34,556	60 [10]
チャイナ・オン・ ザ・パーク (佐賀県西松浦郡 有田町) (注) 2	陶磁器 その他	販売設備	77,856	1,327	137,466 (50,082)	28	216,678	6 [3]
東京営業所 (東京都港区) 他4営業所 (注) 5	陶磁器	"	51,822	1,845	40,200 (99)		93,867	25 [58]
計			138,166	12,827	201,946 (82,434) <818>	4,123	357,064	136 [83]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具・リース資産であります。

2 チャイナ・オン・ザ・パークの建物の一部(442㎡)を賃貸しております。

3 上記中賃借している土地の面積(㎡)については< >で外書きしております。

4 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時従業員数であり、外数で記載しております。

5 土地及び建物の一部を賃借しておりますが、主なものは東京営業所、仙台営業所及び大阪営業所の建物の賃借(合計934.9 ㎡)であり、年間賃借料は23,074千円であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業の種類	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注) 1
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
深川製磁販売 株式会社	陶磁器	本店 (佐賀県 西松浦郡 有田町)	販売設備	8,214	346			8,560	4 [5]

(注) 1 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時従業員数であり、外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

上記「第3 設備の状況」に掲げる金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,100,000	4,100,000		単元株式数は1,000株であります。
計	4,100,000	4,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注)		4,100,000		203,500	88,790	42,098

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	1	13			371	389	
所有株式数(単元)		404	30	675			2,947	4,056	44,000
所有株式数の割合(%)		9.96	0.74	16.64			72.66	100.00	

- (注) 1 自己株式13,291株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に291株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ112単元及び680株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
深川 一太	東京都杉並区	539	13.15
山崎 一	千葉県浦安市	360	8.78
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	200	4.87
三和実業株式会社	東京都渋谷区松濤1丁目11番12号	166	4.04
株式会社石井除虫菊工業所	和歌山県有田市野641番地	161	3.92
深川 恵以子	東京都杉並区	135	3.29
戸栗 修	東京都渋谷区	128	3.12
深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡有田町幸平1丁目1番8号	113	2.76
深川 治	兵庫県神戸市北区	110	2.68
深川製磁従業員持株会	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地	104	2.54
計		2,017	49.19

- (注) 上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が112千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,043,000	4,043	
単元未満株式	普通株式 44,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,100,000		
総株主の議決権		4,043	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が112,000株(議決権112個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式291株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が680株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 深川製磁株式会社	佐賀県西松浦郡有田町原明 乙111番地	13,000		13,000	0.3
計		13,000		13,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	750	93,750
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	13,291		13,291	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しの株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、収益状況に対応した配当を基本としつつ、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としておりますが、業績不振により平成2年3月期以降配当を実施しておりません。当事業年度においても配当が可能な状況ではないため配当を見送らせていただきます。今後は復配を目指し、以後安定的かつ継続的に配当を行えるよう財務体質の強化と業績の向上を図る所存であります。また、剰余金の配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会で、中間配当については取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性 5 名 女性 1 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 16.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		深川 一 太	昭和23年 4月14日生	昭和48年 5月 昭和52年 2月 昭和57年 6月 昭和60年 6月 昭和61年 4月 平成 7年 6月 平成20年 3月 当社入社 当社営業部長 当社専務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長(現在) 深川製磁販売株式会社取締役社長 (現在)	2年 (注) 3	539
専務取締役		菅 俊 裕	昭和27年11月 9日生	平成18年 6月 平成20年 7月 平成21年 6月 ㈱佐賀銀行執行役員佐世保支店長 当社入社 常務執行役 当社専務取締役(現在)	2年 (注) 3	16
常務取締役	兼ブランド マネー メント部長	深川 恵以子	昭和28年 5月30日生	平成10年 6月 平成16年10月 平成19年 6月 平成28年 6月 当社入社 当社ブランドマネー メント部長 当社取締役ブランドマネー メント部長 当社常務取締役(現在)	2年 (注) 3	135
取締役	営業本部長	金原 祥 文	昭和20年 1月19日生	昭和43年11月 昭和63年 6月 平成 3年 6月 平成 7年 4月 当社入社 当社営業本部営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部長(現在)	2年 (注) 3	39
取締役	窯芸本部長	深川 泰	昭和31年 8月 2日生	昭和55年 3月 平成 3年 7月 平成 7年 5月 平成 7年 6月 平成27年 8月 当社入社 当社窯芸部長兼商品研究所 所長 有限会社こむ代表取締役社長 (現在) 当社取締役窯芸本部長(現在) 深川製磁販売株式会社専務取 締役 (現在)	2年 (注) 3	49
監査役		梅崎 弘 毅	昭和10年 2月 6日生	昭和55年 6月 昭和63年 6月 平成10年 6月 梅崎礦業株式会社代表取締 役社長 当社監査役(現在) 梅崎礦業株式会社取締役会 長	4年 (注) 4	5
計						783

- (注) 1 常務取締役 深川恵以子は代表取締役社長 深川一太の配偶者であります。
 2 監査役 梅崎弘毅は、社外監査役であります。
 3 取締役 5名の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会
 終結の時までであります。
 4 監査役 1名の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会
 終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会倫理に基づいて行動し、経営の透明性と健全性を確保しつつ、社会に貢献できることを基本的な方針と考えております。また、消費者、株主や従業員との関係を重視し、社会的責任を果たしていくことが重要と考えております。

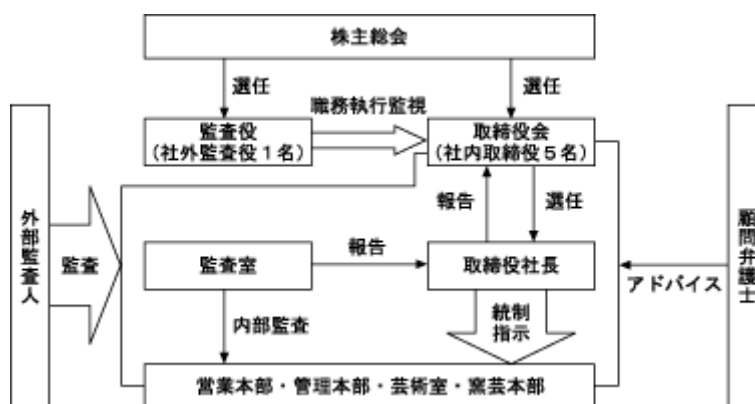
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

当社の取締役会は5名の社内取締役で構成され、原則として3ヶ月に1回開催しており、取締役会では付議事項の審議や重要な報告が行われております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役であり、非常勤であります。取締役会には監査役も出席し、取締役の職務の執行状況を監視しております。

ロ 経営組織の概要及び内部統制関係

経営組織の概要及び内部統制関係は下図のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

監査役が取締役会への参加などを通して、取締役の職務の執行を監視しているほか、監査室が内部監査を実施しております。また、内部通報規程を設け法律違反などの防止に努めております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

監査室(兼務1名、必要に応じて他部門へ監査人員を要請)は随時内部監査を実施しており、監査結果は取締役社長へ報告しております。

監査役は、取締役の職務執行の適法性等について監査を行っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、乗田 泰氏及び古賀利洋氏の2名であり、その補助者は公認会計士3名であります。なお、当社に対する監査意見は、当社の監査に従事していない公認会計士の審査を受け、同意を得ております。

へ 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役

当社には社外取締役はありません。

社外監査役

当社と社外監査役梅崎弘毅(非常勤、当社株式5千株所有)との間には取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

行動憲章や経営危機管理規程等を全ての役員・社員へ周知徹底を図ると共に、コンプライアンスへの関心を高めることや正しい知識を付与することに努めております。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬等

取締役5名に支払った報酬等は18,324千円であります。このほかに、使用人兼務取締役3名に対する使用人給与相当額10,879千円を支払っております。なお、当社には社外取締役はありません。

監査役に支払った報酬

社外監査役に支払った報酬は630千円であります。

弁護士及び税理士の状況

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結し、随時アドバイスを受けております。

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たすことができるよう環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,535		8,500	
連結子会社				
計	8,535		8,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、乗田公認会計士事務所(公認会計士 乗田 泰)及び古賀公認会計士事務所(公認会計士 古賀 利洋)により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,373	35,253
受取手形及び売掛金	133,804	120,826
商品及び製品	1 533,927	1 532,124
仕掛品	44,886	50,392
原材料及び貯蔵品	27,624	29,322
その他	13,076	13,087
貸倒引当金	4,174	3,792
流動資産合計	778,519	777,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 945,296	1 947,081
減価償却累計額	788,781	800,700
建物及び構築物(純額)	156,515	146,380
機械装置及び運搬具	1 128,770	1 129,757
減価償却累計額	128,102	128,949
機械装置及び運搬具(純額)	668	808
工具、器具及び備品	1 131,837	1 130,185
減価償却累計額	119,262	117,819
工具、器具及び備品(純額)	12,574	12,365
土地	1 201,946	1 201,946
リース資産	43,860	39,684
減価償却累計額	30,964	35,560
リース資産(純額)	12,895	4,123
有形固定資産合計	384,600	365,625
無形固定資産		
その他	2,374	2,494
無形固定資産合計	2,374	2,494
投資その他の資産		
投資有価証券	5,850	4,410
その他	32,206	29,368
貸倒引当金	5,098	4,255
投資その他の資産合計	32,957	29,523
固定資産合計	419,932	397,642
資産合計	1,198,452	1,174,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,516	77,675
短期借入金	1 528,754	1 608,254
1年内返済予定の長期借入金	1 548,795	1 555,093
リース債務	9,210	4,329
未払金	103,883	74,381
未払費用	64,268	60,132
未払法人税等	3,518	4,586
賞与引当金	4,000	4,000
営業外支払手形	27,024	54,062
その他	45,951	28,176
流動負債合計	1,426,923	1,470,692

固定負債		
長期借入金	1 652,828	1 645,680
リース債務	4,329	-
繰延税金負債	652	87
退職給付に係る負債	166,246	155,975
その他	1,491	994
固定負債合計	825,548	802,736
負債合計	2,252,472	2,273,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	203,500
資本剰余金	42,098	42,098
利益剰余金	1,273,052	1,316,414
自己株式	27,867	27,961
株主資本合計	1,055,321	1,098,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,301	204
その他の包括利益累計額合計	1,301	204
純資産合計	1,054,020	1,098,573
負債純資産合計	1,198,452	1,174,856

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,292,449	1,228,838
売上原価	1 590,081	1 527,682
売上総利益	702,368	701,156
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	32,649	30,805
広告宣伝費	28,431	22,664
役員報酬	23,004	20,754
従業員給料及び手当	319,352	324,374
賞与引当金繰入額	4,000	-
退職給付費用	7,558	5,680
福利厚生費	93,224	94,659
旅費及び通信費	56,350	51,131
減価償却費	16,927	16,930
その他	148,649	143,264
販売費及び一般管理費合計	1 730,150	1 710,265
営業損失()	27,781	9,109
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	70	75
業務受託手数料	514	492
受取家賃	3,168	4,920
受取保険金	5,373	2,092
金液回収精製売却益	-	2 1,518
貸倒引当金戻入額	818	310
雇用調整助成金	3,450	2,850
その他	1,456	2,147
営業外収益合計	14,854	14,408
営業外費用		
支払利息	41,477	42,949
その他	7,061	3,280
営業外費用合計	48,539	46,230
経常損失()	61,466	40,930
税金等調整前当期純損失()	61,466	40,930
法人税、住民税及び事業税	2,299	2,431
当期純損失()	63,765	43,361
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	63,765	43,361

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	63,765	43,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,084	1,097
その他の包括利益合計	1 1,084	1 1,097
包括利益	62,680	44,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,680	44,459
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	203,500	42,098	1,209,286	27,867	991,556	217	217	991,339
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失()			63,765		63,765			63,765
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,084	1,084	1,084
当期変動額合計			63,765		63,765	1,084	1,084	62,680
当期末残高	203,500	42,098	1,273,052	27,867	1,055,321	1,301	1,301	1,054,020

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	203,500	42,098	1,273,052	27,867	1,055,321	1,301	1,301	1,054,020
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失()			43,361		43,361			43,361
自己株式の取得				93	93			93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,097	1,097	1,097
当期変動額合計			43,361	93	43,455	1,097	1,097	44,552
当期末残高	203,500	42,098	1,316,414	27,961	1,098,777	204	204	1,098,573

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	61,466	40,930
減価償却費	22,939	23,574
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,622	10,271
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,295	1,225
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	-
受取利息及び受取配当金	72	77
支払利息	41,477	42,949
売上債権の増減額(は増加)	36,943	12,977
たな卸資産の増減額(は増加)	3,711	5,399
破産更生債権等の増減額(は増加)	40	813
仕入債務の増減額(は減少)	524	13,841
その他	23,429	25,652
小計	45,527	17,083
利息及び配当金の受取額	72	77
利息の支払額	41,486	43,336
法人税等の支払額	2,299	2,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814	62,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	700	1,637
無形固定資産の取得による支出	2,040	660
投資有価証券の取得による支出	258	272
貸付金の回収による収入	70	-
その他	6	1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,935	792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,210	9,210
短期借入金の純増減額(は減少)	6,500	79,500
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	-	850
自己株式の取得による支出	-	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	710	69,345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,831	5,879
現金及び現金同等物の期首残高	31,205	29,373
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,373	1 35,253

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度においても、前連結会計年度に引き続き、債務超過になっており、その額は1,098,573千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関する「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更・見直しを行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は主力取引金融機関より内諾を得ております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

深川製磁販売株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社こむ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

有限会社こむ

持分法を適用しない理由

同社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

深川製磁販売株式会社の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

〔その他有価証券〕

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・貯蔵品

最終仕入原価法

b 製品・半製品・仕掛品

売価還元法

c 原材料

月次移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産

定額法によっております。

その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～39年

構築物 10～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びそれに対応する債務

< 担保資産 >

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	271,786千円	256,090千円
建物	141,749 "	131,258 "
構築物	4,693 "	3,913 "
機械及び装置	668 "	492 "
工具、器具及び備品	138 "	75 "
土地	201,946 "	201,946 "
合計	620,984 "	593,778 "

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	88,419千円	81,582千円
構築物	4,606 "	3,855 "
機械及び装置	668 "	492 "
工具、器具及び備品	138 "	75 "
土地	94,784 "	94,784 "
合計	188,618 "	180,791 "

< 担保付債務 >

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)及び長期借入金	1,686,810千円	1,746,810千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	3,261千円	1,131千円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

販売費及び一般管理費、当期総製造費用に含まれる研究開発費は25,096千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

販売費及び一般管理費、当期総製造費用に含まれる研究開発費は21,100千円であります。

2 金液回収精製売却益

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

絵付用消費金液の飛散したものを、回収精製し売却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,619千円	1,662千円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	1,619千円	1,662千円
税効果額	534 "	565 "
その他有価証券評価差額金	1,084千円	1,097千円
その他の包括利益合計	1,084千円	1,097千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,100,000			4,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,041			126,041

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,100,000			4,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,041	750		126,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加750株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	29,373千円	35,253千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	29,373千円	35,253千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

器具及び備品等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、陶磁器の製造販売事業を行うため、必要な資金を銀行借入で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、残高管理等を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に事業を継続するための運転資金の調達であり、金利の変動リスクに晒されております。なお、長期借入金の一部については、平成33年まで取引金融機関より支払猶予を受けております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、財務部が主に取引先の入金状況を毎月チェックし、回収懸念先の早期把握に努めております。また、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引等は利用していません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の一定割合を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額の重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,373	29,373	-
(2) 受取手形及び売掛金	133,804	133,804	-
資産計	163,178	163,178	-
(1) 支払手形及び買掛金	91,516	91,516	-
(2) 短期借入金	528,754	528,754	-
(3) 未払金	103,883	103,883	-
(4) 営業外支払手形	27,024	27,024	-
負債計	751,179	751,179	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,253	35,253	-
(2) 受取手形及び売掛金	120,826	120,826	-
資産計	156,080	156,080	-
(1) 支払手形及び買掛金	77,675	77,675	-
(2) 短期借入金	608,254	608,254	-
(3) 未払金	74,381	74,381	-
(4) 営業外支払手形	54,062	54,062	-
負債計	814,373	814,373	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金 並びに(4) 営業外支払手形

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,201,623	1,200,773

上記については、主力金融機関からその一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ており、返済猶予額を除いた大部分がプロラタ返済の対象となっておりますが、その返済額は業績により変動し、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象とはしておりません。

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	29,373	-	-	-
受取手形及び売掛金	133,804	-	-	-
合計	163,178	-	-	-

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	35,253	-	-	-
受取手形及び売掛金	120,826	-	-	-
合計	156,080	-	-	-

(注 4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(注 2)に記載のとおり、長期借入金の連結決算日後の返済額は業績により変動いたします。

なお、金銭消費貸借契約書に基づく返済予定額は以下のとおりです。

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	548,795	12,372	11,788	17,880	2,508	608,280

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	555,093	8,932	23,452	2,508	162,508	448,280

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金保険制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	179,869千円	166,246千円
退職給付費用	16,010 "	17,604 "
退職給付の支払額	23,188 "	20,466 "
企業年金保険制度への拠出額	6,445 "	7,410 "
退職給付に係る負債の期末残高	166,246 "	155,975 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	222,614千円	215,276千円
年金資産	56,367 "	59,300 "
	166,246 "	155,975 "
非積立型制度の退職給付債務	- "	- "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166,246 "	155,975 "
退職給付に係る負債	166,246千円	155,975千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166,246 "	155,975 "

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	16,010千円	17,604千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	338,755千円	305,085千円
税務上の繰延資産	171 "	86 "
たな卸資産評価損	27,746 "	23,269 "
退職給付に係る負債	58,985 "	46,667 "
貸倒引当金	7,185 "	2,383 "
賞与引当金	1,364 "	1,206 "
減損損失	38,696 "	31,676 "
その他	6,202 "	5,272 "
繰延税金資産小計	479,107 "	415,647 "
評価性引当額	479,107 "	415,647 "
繰延税金資産合計	"	"
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	652 "	87 "
繰延税金負債合計	652 "	87 "
繰延税金負債の純額	652 "	87 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.1%	32.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	2.1%
住民税均等割等	3.7%	5.7%
評価性引当額	28.2%	30.6%
その他	4.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%	5.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31までのものは30.1%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は、軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、陶磁器事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、陶磁器事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円)
主要株主 及びその 近親者	深川一太 (注) 2			当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.15	債務被保証 及び被担保 提供	当社の銀行 借入及び手 形割引に対 する債務保 証及び担保 提供 1	1,690,071		

(注) 1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 深川一太は役員であり、上記取引は役員との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入及び手形割引に対し、債務保証及び担保提供(土地及び建物)を受けていますが、保証料及び担保料は支払っておりません。
- 2 市場金利を勘案して適用金利を決定しています。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円)
主要株主及びその近親者	深川一太 (注) 2			当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.33	債務被保証 及び被担保 提供	当社の銀行 借入及び手 形割引に対 する債務保 証及び担保 提供 1	1,747,941		
"	"			"	"	資金貸付	当社への資 金の貸付	19,500	短期借入金	19,500

(注) 1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 深川一太は役員であり、上記取引は役員との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入及び手形割引に対し、債務保証及び担保提供(土地及び建物)を受けていますが、保証料及び担保料は支払っておりません。
- 2 市場金利を勘案して適用金利を決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員 及びその 近親者	深川一太 (注)2			当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.15	債務被保証	連結子会社 の銀行借入 に対する債務 保証	38,167		

(注)1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2 深川一太は役員であり、上記取引は役員との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社の銀行借入に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員 及びその 近親者	深川一太 (注)2			当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.33	債務被保証	連結子会社 の銀行借入 に対する債務 保証	38,167		

(注)1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2 深川一太は役員であり、上記取引は役員との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社の銀行借入に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	265.23 円	276.50円
1株当たり当期純損失金額()	16.05 円	10.91 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	63,765	43,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	63,765	43,361
普通株式の期中平均株式数(株)	3,973,959	3,973,497

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,054,020	1,098,573
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,054,020	1,098,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,973,959	3,973,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	528,754	608,254	2.89	
1年内返済予定の長期借入金	548,795	555,093	1.97	
1年内返済予定のリース債務	9,210	4,329		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	652,828	645,680	1.97	平成29年5月1日 ~平成33年8月2日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	4,329			
合計	1,743,917	1,813,356		

- (注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、長期借入金の返済予定額は、金銭消費貸借契約書に基づく返済額であります。金融機関とは別途協定書を締結しており、実際の返済額とは異なる可能性があります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,932	23,452	2,508	162,508

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,259	28,280
受取手形	1,468	1,694
売掛金	123,745	115,703
商品	13,637	15,649
製品	1 269,671	1 265,149
半製品	218,213	224,293
仕掛品	44,886	50,392
原材料	27,108	28,344
貯蔵品	516	420
前払費用	11,751	11,282
その他	1,089	1,523
貸倒引当金	4,071	3,711
流動資産合計	732,277	739,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 795,327	1 797,305
減価償却累計額	653,577	663,901
建物(純額)	141,749	133,404
構築物	1 107,931	1 107,738
減価償却累計額	102,294	102,976
構築物(純額)	5,637	4,761
機械及び装置	1 127,013	1 128,000
減価償却累計額	126,344	127,191
機械及び装置(純額)	668	808
車両運搬具	1,366	1,366
減価償却累計額	1,366	1,366
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1 118,316	1 116,664
減価償却累計額	106,102	104,645
工具、器具及び備品(純額)	12,213	12,019
土地	1 201,946	1 201,946
リース資産	39,684	39,684
減価償却累計額	27,623	35,560
リース資産(純額)	12,060	4,123
有形固定資産合計	374,276	357,064
無形固定資産		
電話加入権	43	43
ソフトウェア	1,879	1,999
無形固定資産合計	1,922	2,042
投資その他の資産		
投資有価証券	5,694	4,254
出資金	3,589	3,590
破産更生債権等	2 157,669	2 158,289
敷金及び保証金	21,093	20,116
その他	1,897	1,349
貸倒引当金	156,016	147,197
投資その他の資産合計	33,927	40,401

固定資産合計	410,126	399,508
資産合計	1,142,403	1,138,531
負債の部		
流動負債		
支払手形	52,054	51,981
買掛金	27,518	26,295
短期借入金	1 518,754	1 578,754
1年内返済予定の長期借入金	1 522,376	1 522,376
リース債務	8,333	4,329
未払金	98,224	71,580
未払費用	56,818	55,435
未払法人税等	3,387	4,515
未払消費税等	32,732	13,977
前受金	1,214	2,711
預り金	8,383	8,185
賞与引当金	4,000	4,000
営業外支払手形	27,024	54,062
その他	229	19,500
流動負債合計	1,361,049	1,417,704
固定負債		
長期借入金	1 645,680	1 645,680
リース債務	4,329	-
繰延税金負債	652	87
退職給付引当金	166,246	155,975
その他	1,491	994
固定負債合計	818,400	802,736
負債合計	2,179,450	2,220,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	203,500
資本剰余金		
資本準備金	42,098	42,098
資本剰余金合計	42,098	42,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,282,896	1,326,568
利益剰余金合計	1,282,896	1,326,568
自己株式	1,050	1,144
株主資本合計	1,038,348	1,082,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,301	204
評価・換算差額等合計	1,301	204
純資産合計	1,037,046	1,081,910
負債純資産合計	1,142,403	1,138,531

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,158,374	1,151,122
商品売上高	34,815	13,983
売上高合計	1,193,189	1,165,105
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	273,763	269,671
当期製品製造原価	528,864	509,344
合計	802,627	779,016
製品他勘定振替高	1 3,329	1 2,625
製品期末たな卸高	269,671	265,149
製品売上原価	536,286	516,491
商品売上原価		
商品期首たな卸高	19,340	13,637
当期商品仕入高	15,280	9,950
合計	34,620	23,587
商品他勘定振替高	1 73	1 35
商品期末たな卸高	13,637	15,649
商品売上原価	20,909	7,902
売上原価合計	557,195	524,394
売上総利益	635,993	640,711
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	28,526	26,486
広告宣伝費	22,604	19,779
役員報酬	19,404	18,954
従業員給料及び手当	295,920	305,196
賞与引当金繰入額	4,000	-
退職給付費用	7,186	5,680
福利厚生費	87,386	90,750
旅費及び通信費	52,357	48,307
地代家賃	3 34,596	3 35,077
租税公課	6,337	7,315
減価償却費	15,054	15,167
その他	90,294	89,842
販売費及び一般管理費合計	663,668	662,557
営業損失()	27,674	21,845
営業外収益		
受取利息	3 1,382	3 1,484
受取配当金	42	56
受取家賃	3 5,788	3 7,664
受取保険金	5,373	2,092
金液回収精製売却益	-	2 1,518
貸倒引当金戻入額	-	8,263
雇用調整助成金	3,450	2,850
その他	3,776	1,429
営業外収益合計	19,813	25,360
営業外費用		
支払利息	40,125	41,570
貸倒引当金繰入額	8,938	-
その他	7,048	3,257
営業外費用合計	56,112	44,827
経常損失()	63,974	41,312

税引前当期純損失（ ）	63,974	41,312
法人税、住民税及び事業税	2,168	2,360
当期純損失（ ）	66,142	43,672

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	136,135	25.1	125,166	23.8
労務費		289,219	53.4	290,788	55.4
経費		116,369	21.5	109,358	20.8
当期総製造費用		541,723	100.0	525,313	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		255,373		263,100	
合計		797,097		788,414	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		263,100		274,685	
他勘定振替高	2	5,131		4,383	
当期製品製造原価		528,864		509,344	

(注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1 主なものは包装費67,538千円及び外注加工費14,832千円であります。	1 主なものは包装費64,182千円及び外注加工費15,685千円であります。
2 他勘定振替高は輸送費、その他経費使用分であります。	2 同左
(原価計算の方法) 製品・半製品・仕掛品については売価還元法を採用しておりますので、その作成資料として、工程別部門費計算を行っております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	203,500	42,098	42,098	1,216,754	1,216,754
当期変動額					
当期純損失()				66,142	66,142
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	66,142	66,142
当期末残高	203,500	42,098	42,098	1,282,896	1,282,896

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,050	972,206	217	217	971,989
当期変動額					
当期純損失()		66,142			66,142
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,084	1,084	1,084
当期変動額合計	-	66,142	1,084	1,084	65,057
当期末残高	1,050	1,038,348	1,301	1,301	1,037,046

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	203,500	42,098	42,098	1,282,896	1,282,896
当期変動額					
当期純損失()				43,672	43,672
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	43,672	43,672
当期末残高	203,500	42,098	42,098	1,326,568	1,326,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,050	1,038,348	1,301	1,301	1,037,046
当期変動額					
当期純損失()		43,672			43,672
自己株式の取得	93	93			93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,097	1,097	1,097
当期変動額合計	93	43,766	1,097	1,097	44,863
当期末残高	1,144	1,082,114	204	204	1,081,910

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

(当事業年度)

当社は、当事業年度においても、前事業年度に引き続き、債務超過になっており、その額は1,081,910千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関する「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更・見直しを行っており、資金繰りに対する当社への協力は主力取引金融機関より内諾を得ております。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 製品・半製品・仕掛品

売価還元法

(3) 原材料

月次移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産

定額法によっております。

その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～39年

構築物 10～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」と

いう。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びそれに対応する債務

<担保資産>

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
製品	234,863千円	226,027千円
建物	141,749 "	131,258 "
構築物	4,693 "	3,913 "
機械及び装置	668 "	492 "
工具、器具及び備品	138 "	75 "
土地	201,946 "	201,946 "
合計	584,061 "	563,714 "

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	88,419千円	81,582千円
構築物	4,606 "	3,855 "
機械及び装置	668 "	492 "
工具、器具及び備品	138 "	75 "
土地	94,784 "	94,784 "
合計	188,618 "	180,791 "

<担保付債務>

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	518,754千円	578,754千円
一年内返済予定の長期借入金	522,376 "	522,376 "
長期借入金	645,680 "	645,680 "
合計	1,686,810 "	1,746,810 "

2 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破産更生債権等	156,754千円	158,289千円

3 偶発債務

下記のとおり連結子会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
深川製磁販売株式会社	13,046千円	12,177千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	3,261千円	1,131千円

(損益計算書関係)

1 製品及び商品他勘定振替高の内訳

見本品等の販売費及び一般管理費への振替であります。

2 金液回収精製売却益

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

絵付用消費金液の飛散したものを、回収精製し売却したものであります。

3 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	1,380千円	1,483千円
受取家賃	2,300 "	2,300 "

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	300,752千円	274,838千円
税務上の繰延資産	171 "	86 "
たな卸資産評価損	25,670 "	22,087 "
退職給付引当金	58,685 "	46,667 "
貸倒引当金	56,384 "	45,152 "
賞与引当金	1,364 "	1,206 "
減損損失	35,411 "	27,792 "
投資有価証券評価損	1,028 "	871 "
その他	3,083 "	2,661 "
繰延税金資産小計	482,551 "	421,364 "
評価性引当額	482,551 "	421,364 "
繰延税金資産合計	"	"
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	652 "	87 "
繰延税金負債合計	652 "	87 "
繰延税金負債の純額	652 "	87 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.1%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	2.1%
住民税均等割等	3.4%	5.7%
評価性引当額	32.7%	30.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%	5.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31までのものは30.1%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は、軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	795,327	2,164	185	797,305	663,901	10,508	133,404
構築物	107,931	-	193	107,738	102,976	875	4,761
機械及び装置	127,013	987	-	128,000	127,191	846	808
車両運搬具	1,366	-	-	1,366	1,366	-	0
工具、器具 及び備品	118,316	650	2,301	116,664	104,645	824	12,019
土地	201,946	-	-	201,946	-	-	201,946
リース資産	39,684	-	-	39,684	35,560	7,936	4,123
有形固定資産計	1,391,585	3,801	2,680	1,392,706	1,035,641	20,993	357,064
無形固定資産							
電話加入権	43	-	-	43	-	-	43
ソフトウェア	2,040	660	-	2,700	700	540	1,999
無形固定資産計	2,083	660	-	2,743	700	540	2,042

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	160,088	-	914	8,263	150,909
賞与引当金	4,000	-	-	-	4,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社の業績回復による戻入額などがあります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき250円
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき8,600円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在で1,000株以上所有している株主に対し、以下の基準で優待割引券を発行いたします。ただし、当社の直営店でお買上げに限り割引を行います。なお、有効期限は翌年の6月30日までといたします。 優待割引券発行基準 1,000株以上5,000株未満 自社商品の10%優待割引券5枚 5,000株以上 自社商品の20%優待割引券5枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第97期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
福岡財務支局長へ提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第98期中) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年12月24日
福岡財務支局長へ提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 28年 6月 29日

深川製磁株式会社
取締役会 御中

乗田公認会計士事務所

公認会計士 乗田 泰 印

古賀公認会計士事務所

公認会計士 古賀 利 洋 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、深川製磁株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において1,098,573千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 28年 6月 29日

深川製磁株式会社
取締役会 御中

乗田公認会計士事務所

公認会計士 乗田 泰 印

古賀公認会計士事務所

公認会計士 古賀 利 洋 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、深川製磁株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において1,081,910千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。